

構成する施策

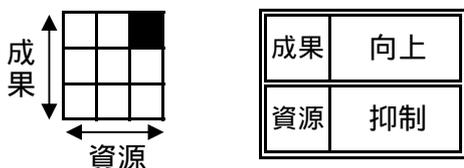
# 政策26 市民参加の充実

- 81 市民参加によるまちづくり
- 82 市民活動促進機能の充実

**目標** 市民参加の取り組みの成熟に向け、さまざまな場面での市民同士や市民と行政とが議論し活動していく機会を積極的に設け、互いの役割を明確にしなが、市民と行政の対等なパートナーシップを実現・充実していきます。

**基本方針** 市民と行政の協働によるまちづくりを進め、行政運営へ市民ニーズを反映させるための市民参加の取り組みを進めます。  
NPO等市民活動団体との関係づくりをはじめ、その活動の促進に関する環境整備に努めます。また、公共的課題について行政と市民の役割分担の明確化に努めます。

考え方	<p><b>政策の方向性</b></p> <p>箕面市市民満足度アンケートにおいては、重要度は極めて低く、満足度はやや高いため、市民ニーズ度は低くなっている。本市はまちづくり理念条例、市民参加条例等を制定し、市民と協働によるまちづくりを進めているが、市民参加の形態は、会議の公開による参加促進から、計画等に対しての意見の表明や計画等の策定そのものへの参加など進化・発展してきている。今後は市がめざすまちづくりの理念に基づき、より活発で有意義な市民参加を促進するため、市の情報を積極的に提供して、市民との情報共有を図り、市民の自主的なまちづくりや公益活動への支援を進めていく。このため、資源を「抑制」しながらも、より一層の成果を上げていくことをめざし、成果は「向上」とする。</p>	<p><b>社会状況の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民と行政との協働の重要性、必要性がますます高まり、行政の意思形成過程における情報公開、情報提供がより求められる。</li> <li>市民自治促進などの観点から、NPOとの協働が増加する。</li> </ul>
	<p><b>これまでの取り組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページ上の「ご意見箱」、まちづくり市民塾、地域対話集会など市民の参加機会を増やし、市民参加を充実させた。</li> <li>「箕面市パブリックコメント手続きに関する指針」を策定し、市民意見聴取の一つの手段として全庁で統一した。</li> <li>「市民の声取扱要綱」を策定し、市に届けられる市民の声に適切に対応するためのルールを定めた。</li> <li>NPOに対する補助金制度の整理やNPO委託に関する調整会議の開催などNPO活動団体の公共サービス参入のための支援制度を充実した。</li> <li>パートナーシップ推進員制度を導入し、庁内職員への協働の啓発を図った。</li> </ul>	
<p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民参加の機会を充実してきた一方で、まちづくりに市民の意見や考え方が取り入れられていると思う市民の割合が低迷しているため、手法の検討が必要である。</li> <li>市民参加の状況を検証し、さまざまな市民参加手法を適切に実施できるよう整理が必要である。</li> <li>NPO登録団体が増加しているものの、行政とNPOとの協働件数が伸び悩んでいるため、引き続き庁内職員への協働に対する啓発を行うとともに、協働事業の整理をする必要がある。</li> </ul>		



成果指標名		基準値	目標値
成果指標	指標	公開会議の傍聴者数	175 人      200 人
	根拠	市民参加によるまちづくりを進めるため、市の実施する各種事業の会議を公開し、市民が参加することにより、今後必要となる補完性の原則を互いに確認するとともに、地域のニーズを測るため、公開会議の傍聴者数を指標とする。傍聴者数は、経年で増加し続けるものではないため、過去の傍聴者数の平均値を目標値とする。	
	指標	NPO登録数	100 件      120 件
	根拠	市民活動を促進するにあたり、市と協働する意欲のある活発な市民活動団体が育っていることを示すことから、NPO登録数を指標とする。市民活動センターにおける相談事業の実施、NPO補助金制度の活用によって団体の自立を促進し、120件の登録をめざす。	